

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月29日

【事業年度】 第36期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 キヤノンソフトウェア株式会社

【英訳名】 Canon Software Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 実松利幸

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目9番6号

【電話番号】 03(3455)9911(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務担当兼関係会社担当 中島浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目9番6号

【電話番号】 03(3455)9922(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務担当兼関係会社担当 中島浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	17,034	19,162	24,194	26,759	23,733
経常利益 (百万円)	1,060	1,284	1,868	2,170	1,357
当期純利益 (百万円)	553	704	1,005	1,064	787
純資産額 (百万円)	6,756	7,285	8,664	9,437	9,950
総資産額 (百万円)	9,678	10,213	12,772	14,445	13,603
1株当たり純資産額 (円)	292.52	315.17	346.56	379.20	401.25
1株当たり当期純利益 (円)	23.24	30.59	43.64	46.23	34.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.8	71.1	62.5	60.5	67.9
自己資本利益率 (%)	8.4	10.1	13.2	12.7	8.8
株価収益率 (倍)	42.5	25.9	15.4	10.6	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	271	529	1,435	1,562	1,391
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	337	792	1,775	885	328
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	175	184	263	276	291
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,551	4,689	4,076	4,418	5,189
従業員数 (名)	956	1,004	1,379 [657]	1,562 [801]	1,632 [600]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 3 第33期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
 4 第34期より、従業員数の表示において、期中平均臨時従業員数を[]書きにて外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	16,146	17,770	19,790	21,556	19,519
経常利益 (百万円)	1,014	1,196	1,652	1,709	1,186
当期純利益 (百万円)	533	659	942	869	940
資本金 (百万円)	1,348	1,348	1,348	1,348	1,348
発行済株式総数 (株)	23,083,680	23,083,680	23,083,680	23,083,680	23,083,680
純資産額 (百万円)	6,615	7,071	7,761	8,354	9,018
総資産額 (百万円)	9,470	9,837	12,062	13,575	13,779
1株当たり純資産額 (円)	286.40	307.04	336.97	362.71	391.54
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) (円)	7.50 (3.50)	9.00 (4.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	22.33	28.64	40.92	37.74	40.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.9	71.9	64.3	61.5	65.4
自己資本利益率 (%)	8.3	9.6	12.7	10.8	10.8
株価収益率 (倍)	44.3	27.6	16.4	13.0	11.7
配当性向 (%)	33.6	31.4	29.3	31.8	29.4
従業員数 (名)	882	908	1,020 [594]	1,164 [738]	1,367 [506]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第34期より、従業員数の表示において、期中平均臨時従業員数を[]書きにて外数で記載しております。

2 【沿革】

当社の設立は昭和49年3月であります。当初は資本、取引共にキヤノングループとは無関係の会社でありました。

昭和52年以降キヤノンマーケティングジャパン(株)からオフィスコンピュータ用ソフトウェアの開発を受注することとなり、昭和53年4月の増資によりキヤノンマーケティングジャパン(株)が資本参加することとなりました。

更に昭和57年12月には社名を変更し、キヤノンソフトウェア(株)となって現在に至っております。

年月	沿革
昭和49年3月	東京都中野区に(株)富士システム開発を設立、大型汎用コンピュータ用ソフトウェアの開発を開始。
53年3月	大阪支社(現・大阪事業所)を開設。
53年4月	第三者割当増資によりキヤノン販売(株)(現 キヤノンマーケティングジャパン(株)・以下同様)が資本参加。
57年12月	キヤノンソフトウェア(株)に社名変更。
60年1月	ニューヨーク支店を開設。
60年2月	本社を東京都港区三田に移転。
63年6月	英国においてCanon (U.K.) Ltd.の子会社Canon Software (UK) Ltd.に資本参加。
63年6月	米国においてCanon U.S.A., Inc.との合併会社としてCanon Software America, Inc.(現・連結子会社)を設立。
63年12月	ニューヨーク支店を閉鎖し、業務をCanon Software America, Inc.へ移管。
平成元年3月	通産省(現・経済産業省)からシステムインテグレーター企業の認定を受ける。
元年6月	第三者割当増資を行い、キヤノン(株)が資本参加。
5年9月	秋田事業所(秋田開発センター)を開設。
6年6月	当社株式を、日本証券業協会に店頭登録銘柄として公開。
6年8月	キヤノン販売(株)幕張本社内に幕張事業所を開設し、データセンターを本社より移設。
7年9月	英国においてCanon Software (UK) Ltd.の活動を休止し、オランダにCanon Europa N.V.との合併会社としてCanon Software Europa B.V.を設立し、業務を移管。
8年4月	秋田事業所(秋田開発センター)内に日本レスポンスサービス(株)(現 キヤノンレスポンスサービス(株)・以下同様)を設立。
8年11月	キヤノンソフト技研(株)に資本参加。
10年12月	英国において休止中の子会社Canon Software (UK) Ltd.を清算。
14年1月	日本レスポンスサービス(株)の全株式をキヤノン販売(株)に売却。
14年6月	情報セキュリティ運用管理の国際規格「BS7799」ならびに日本における情報セキュリティの第三者評価認定制度である「ISMS」の認証を同時取得。
15年4月	キヤノン(株)が所有する当社株式をキヤノン販売(株)が追加取得し、当社はキヤノン販売(株)の子会社となる。
15年4月	「一括受託ビジネスソフトウェアの設計から製造・保守」及び「自社ソフトウェア商品の企画・設計から製造・保守」の品質システムにおいて「ISO9001:2000」の認証を取得。
15年10月	ソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を評価・判定する国際標準的な指標であるCMMの最新モデル「CMMI」レベル2の取得をキヤノングループの企業としてはじめて達成。
15年12月	当社株式を、東京証券取引所市場第二部に上場。
16年5月	子会社Canon Software Europa B.V.を清算。
16年8月	普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施。
17年5月	株主層の拡大を図るため、1単元の株式数を1,000株から100株へ変更。
17年12月	ソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を評価・判定する国際標準的な指標であるCMMの最新モデル「CMMI」レベル3を取得。
19年4月	蝶理情報システム(株)(現 キヤノンソフト情報システム(株))の株式を取得し、同社を子会社化する。
20年2月	本社を東京都港区三田(現在地)に移転。
21年4月	子会社であったキヤノンソフト技研(株)を吸収合併。
22年1月	キヤノンマーケティングジャパン(株)を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換契約を締結。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、及び当社の子会社2社(いずれも連結子会社)の3社で構成され、情報サービスの提供、情報処理機器及び関連ソフトウェアの販売を行っております。なお、昨年まで連結子会社であったキヤノンソフト技研(株)につきましては、平成21年4月1日付で当社が吸収合併いたしました。

また、当社グループは、キヤノン・キヤノンマーケティングジャパングループにおけるソフトウェア事業の中核を担う企業として、キヤノン製品の付加価値を高め、キヤノン製品と市場の掛け橋となるようなソフトウェア製品の提供を行っております。

当社グループが営んでいる事業と各関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

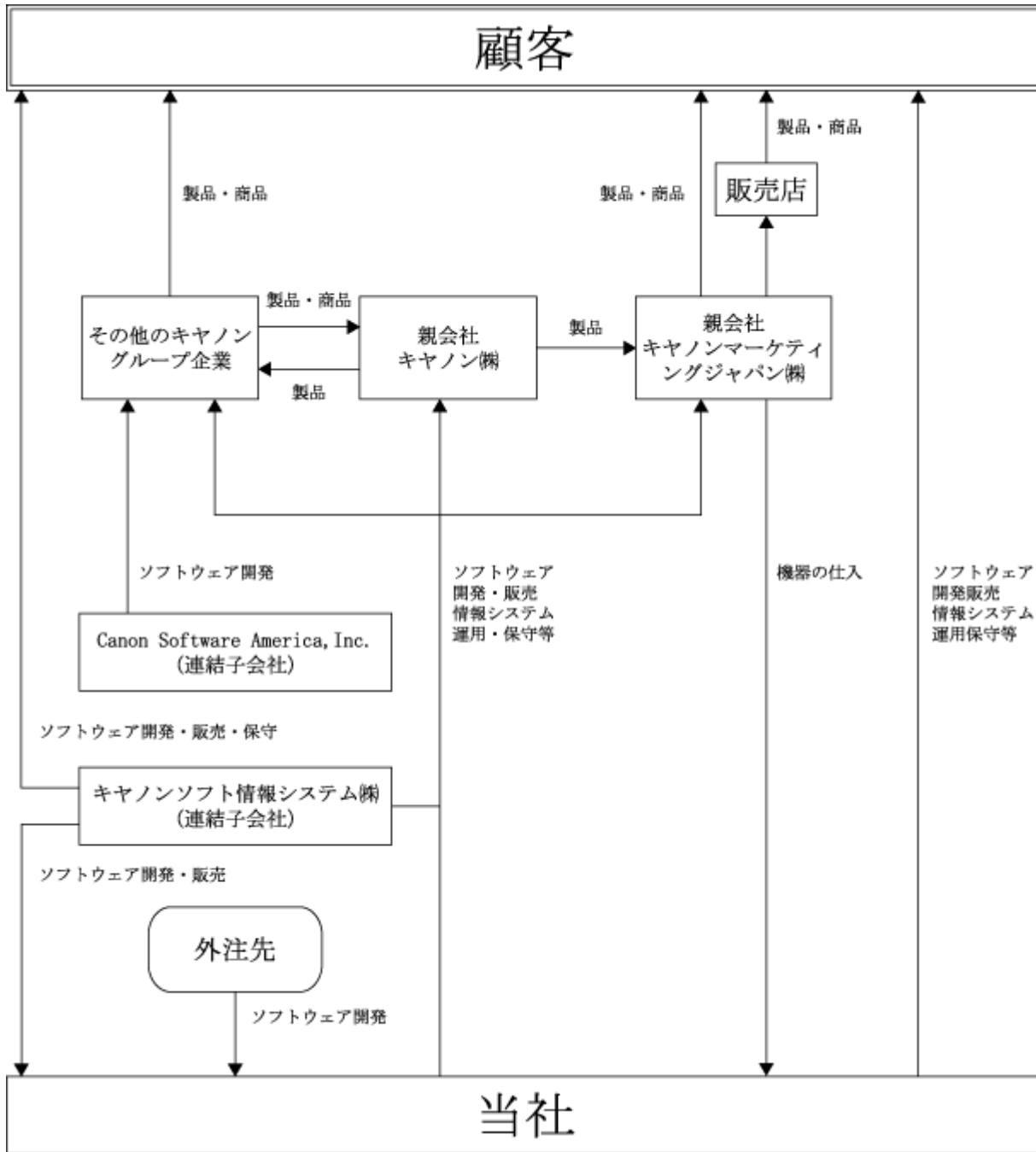
(エンジニアリング事業)

- ・ 機器組込みソフトウェアの開発
当社及び子会社のキヤノンソフト情報システム(株)は、キヤノン製品に組込まれる制御ソフトウェア等を開発し、納入しております。
- ・ 製造・技術系アプリケーションソフトウェアの開発
当社は、キヤノングループ企業および一般顧客からの委託を受け、品質管理等の各種製造・技術系アプリケーションソフトウェアを開発し、納入しております。
- ・ 製造・技術系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等
当社は他社から仕入れた製造・技術系パッケージソフトウェア及び他社から仕入れたハードウェアを、キヤノングループ企業および一般顧客に販売しております。

(ソリューション事業)

- ・ ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発
当社および子会社のキヤノンソフト情報システム(株)、Canon Software America, Inc.は、キヤノングループ企業および一般顧客からの委託を受け、ドキュメントソリューション等の各種ビジネスアプリケーションソフトウェアを開発し、納入しております。
- ・ 顧客情報システムの運用・保守等
当社はキヤノングループ企業等からの事務処理計算、または一部システムの処理運用を受託しております。
- ・ ビジネス系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等
当社及び子会社のキヤノンソフト情報システム(株)は、自社開発および他社から仕入れたビジネス系パッケージソフトウェアや他社から仕入れたハードウェアを、キヤノングループ企業および一般顧客に販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) キヤノン(株) (注)3	東京都大田区	174,761	ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器等の製造販売	間接 (57.6)	ソフトウェアの開発販売等 役員の兼任なし
(親会社) キヤノンマーケティング ジャパン(株) (注)3	東京都港区	73,303	ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器のマーケティング並びに関連ソリューションの提供	直接 (57.6)	ソフトウェアの開発販売、機器仕入等 役員の兼任なし
(連結子会社) Canon Software America, Inc.	New York, U.S.A.	US\$800,000	コンピュータソフトウェアの開発及び販売	直接 87.5	役員の兼任 当社役員2名 当社従業員1名
(連結子会社) キヤノンソフト 情報システム(株)	大阪府大阪市 中央区	426	ソフトウェアの受託開発業務、汎用ソフトウェアの開発業務、保守業務、機器販売等	直接 80.0	コンピュータソフトウェアの開発 役員の兼任 当社役員4名、当社従業員1名

(注) 1 上記の連結子会社のうち、キヤノンソフト情報システム(株)は特定子会社であり、連結売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)に占める割合が10%を超えております。

当連結会計年度における主要な損益情報等は以下の通りです。

売上高	2,783百万円
経常利益	61百万円
当期純利益	28百万円
総資産	4,624百万円
純資産	4,001百万円

2 子会社であるCanon Software America, Inc.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エンジニアリング事業	751
ソリューション事業	747
全社(共通)	134
合計	1,632 [600]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 期中平均臨時従業員数を[]書きにて外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,367[506]	35.8	9.0	5,710,757

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 期中平均臨時従業員数を[]書きにて外数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数の増加の主な理由は、連結子会社であったキヤノンソフト技研㈱を平成21年4月1日付で吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は現在結成されておませんが「社員会」を中心に労使のコミュニケーションを図っており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年1月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益の大幅な減少や、雇用情勢の一段の悪化等により、厳しい状況で推移いたしました。情報サービス産業界におきましても、国内企業のIT投資の減速により、受託開発ソフトウェア、既製ソフトウェアの分野を中心に売上の減少が見られる等、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして当社グループは、高度な技術力で顧客ニーズに応えることにより顧客満足度の向上を図るとともに、品質の向上を推進いたしました。更に、徹底したコスト削減に取り組んでまいりましたが、対前年同期比で売上、利益ともに減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、

売上高	23,733百万円	（前年同期比 11.3%減）
営業利益	1,316百万円	（前年同期比 38.9%減）
経常利益	1,357百万円	（前年同期比 37.5%減）
当期純利益	787百万円	（前年同期比 26.1%減）

となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

<エンジニアリング事業>

エンジニアリング事業では、品質検証の分野が順調に推移する一方で、顧客の開発投資の減速等により、前年同期比で売上、営業利益ともに減少しました。

その結果、売上高は10,908百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益は1,004百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業では、顧客の基幹システムの運用及び開発支援や大型受託開発案件の納品等が売上に貢献しましたが、中規模業務システム開発案件の減少等により、前年同期比で売上、営業利益ともに減少しました。

その結果、売上高は12,825百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は312百万円（前年同期比47.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ770百万円増加し、5,189百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した資金は、1,391百万円（前年同期は1,562百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（1,387百万円）、売上債権の減少（1,588百万円）、仕入債務の減少（737百万円）、法人税等の支払（1,036百万円）等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した資金は、328百万円（前年同期は885百万円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産取得による支出（317百万円）等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した資金は、291百万円（前年同期は276百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払（291百万円）等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	10,432	11.9
ソリューション事業	12,260	11.3
合計	22,693	11.6

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	690	17.9
ソリューション事業	278	48.0
合計	968	29.7

(注) 金額は、購入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	9,154	17.5	2,713	39.4
ソリューション事業	12,141	10.4	4,639	13.3
合計	21,296	13.6	7,353	25.2

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	10,908	13.2
ソリューション事業	12,825	9.6
合計	23,733	11.3

(注) 1 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
キヤノン(株)	13,366	50.0	11,509	48.5
キヤノンマーケティングジャパン(株)	4,449	16.6	4,937	20.8

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題としましては、厳しい経営環境の下、製品関連ソフトウェア開発、基盤システム開発、プロダクトソリューション、ドキュメントソリューションなどの事業ドメイン毎にきめ細かな戦略を策定し、経営資源を集中して得意領域の強化に努め、当社独自の高品質、高付加価値のサービスを提供していくことにあります。

これらの課題に総力を上げて取り組むとともに、徹底したコスト管理、内部統制体制の充実、コンプライアンス体制の強化・危機管理体制の構築などを着実に進め、経営環境の変化にも柔軟に対応できるよう経営基盤の一層の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。これらのリスクに対し当社グループは、発生の防止及び発生時における対応等について、最善と考えられる施策をした上で事業活動を行っております。なお、以下の各事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

キヤノン・キヤノンマーケティングジャパングループとの事業上の連携について

キヤノン・キヤノンマーケティングジャパングループは当社グループの主要な取引先であり、同グループからの受注動向等により、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

市場における競合の状況について

当社グループが属する情報サービス産業は、受注獲得競争の激化による製品の低価格化等が進み、厳しい競合状況にあります。このような状況の中、当社グループではより付加価値の高い製品の市場への投入や新規技術投資等を行い競争力の強化を図っておりますが、更なる製品価格の低下や景気変動による市場のIT投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術・サービス力及び人材確保について

当社グループでは、市場に対しより付加価値の高い製品やITサービスの提供を行っていくことを目的として、新技術取得に向けての技術者教育を行うとともに、新技術・新分野に対する研究開発活動を推進する等、積極的な技術投資を行っております。しかしながら、今後様々な市場ニーズへの対応や更に付加価値の高い製品・ITサービスを提供していく上で、急速なIT技術の進歩への対応や、高度な開発技術やコンサルティング能力を有する人材の確保が必要となります。これらの新しいIT技術への対応に遅れが生じる場合や、高度技術を有する人材が計画通りに確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ管理について

当社グループでは、業務上多数の法人、個人情報を取扱っております。これらの情報セキュリティ管理につきましては、物理的セキュリティの充実に加え、セキュリティポリシー、行動規範の全従業員向け教育の実施、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の全社的な取得推進等、組織的、且つ、継続的に取り組んでおります。しかしながら、万一何らかの原因により情報システムの停止や顧客情報・製品開発情報等の機密情報の外部への漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用の失墜、企業イメージの低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特有の取引慣行及び関連法規の変更等について

当社グループは、お客様に対して最適なソリューションを提供していく上で、大規模なSI案件から小規模なシステム導入支援作業等にいたるまで、幅広く事業展開をしております。これらの各案件につきましては、綿密な作業工数管理を行い、不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら顧客からの仕様追加・変更の要望や、顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により、多大な追加工数が発生し採算が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大規模案件の受注または終了等により、売上、利益、受注高、受注残高等について過去の数値と比較した場合、数値に変化をもたらす可能性があります。

なお、会計制度や関連法規の大きな改訂、知的財産権の利用に関する規制の変更等があった場合にも、同様に数値に変化をもたらす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年1月26日開催の取締役会において、キヤノンマーケティングジャパン株式会社を完全親

会社、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

また、当社は平成22年3月25日開催の定時株主総会において、同契約の承認を受けており、平成22年5月1日を効力発生日とする株式交換を行う予定であります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の「重要な後発事象」、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」の「重要な後発事象」、及び臨時報告書(平成22年1月26日 関東財務局長に提出)に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、テーマといたしましては、顧客のニーズに即した包括的ソリューションを提供し、ネットワークを前提としたキヤノンのデジタルオフィス向け製品と市場との掛け橋となるソフトウェアの開発や顧客の生産性向上に主眼を置いたツール群の機能拡充等の活動を進めております。

当連結会計年度において研究開発費の計上はありませんでした。ソリューション事業におきまして主に以下の開発を行いました。

Webアプリケーション開発支援ツール「Web Performer」につきましては、統合基盤を利用してレガシーシステムを有効活用するSOA(サービス指向アーキテクチャ)開発での自動生成ツールの活用、グループウェア資産のWeb化、クライアントサーバー型資産のマイグレーションなどの分野にフォーカスした新たな追加機能の開発を行いました。

ワークフローシステム構築ツール「Web Plant」においてはデータ連携機能を強化するなど自社開発パッケージソフトウェアの機能強化やバージョンアップ等を行いました。

これらの結果、無形固定資産として253百万円を計上しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態及び資金の流動性についての分析

資産の状況

流動資産につきましては、主なものとして、現金及び預金が5,189百万円(前年同期比1,170百万円増)、短期資金運用としての譲渡性預金(有価証券)の減少(前年同期比400百万円減)、受取手形及び売掛金は、売上の減少により3,867百万円(前年同期比1,585百万円減)、たな卸資産は仕掛品等の増加により889百万円(前年同期比57百万円増)となりました。これらの結果、流動資産の額は、10,469百万円(前年同期比771百万円減)となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産は宇都宮事業所の移転はありましたが、他に大きな投資がなかったため前年同期比で41百万円の減少、ソフトウェア等の無形固定資産の増加(前年同期比23百万円増)、宇都宮事業所移転などに伴う差入保証金の減少(前年同期比30百万円減)等により、固定資産の額は3,134百万円(前年同期比70百万円減)となりました。

また、資産の部の額は13,603百万円(前年同期比842百万円減)となりました。

負債の状況

流動負債につきましては、主なものとして、仕入の減少に伴い買掛金が減少し969百万円(前年同期比736百万円減)、未払法人税等が231百万円(前年同期比439百万円減)となりました。これらの結果、流動負債の額は2,676百万円(前年同期比1,431百万円減)となりました。

固定負債につきましては、主なものとして、退職給付引当金が777百万円(前年同期比68百万円増)、役員退職慰労引当金が118百万円(前年同期比5百万円減)となりました。これらの結果、固定負債の額は976百万円(前年同期比76百万円増)となりました。

また、負債の部の額は3,653百万円(前年同期比1,354百万円減)となりました。

純資産の状況

純資産の部につきましては、当期純利益787百万円(前年同期比277百万円減)および配当金の支払291百万円などにより、純資産の部の額は9,950百万円(前年同期比512百万円増)となりました。この結果、連結自己資本比率は67.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ770百万円増加し、5,189百万円となりました。なお、キャッシュ・フローの増減要因につきましては、1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

エンジニアリング事業では、品質検証の分野が順調に推移する一方で、顧客の開発投資の減速等により、前年同期比で売上、営業利益ともに減少しました。

その結果、売上高は10,908百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益は1,004百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

ソリューション事業では、顧客の基幹システムの運用及び開発支援や大型受託開発案件の納品等が売上に貢献しましたが、中規模業務システム開発案件の減少等により、前年同期比で売上、営業利益ともに減少しました。

その結果、売上高は12,825百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は312百万円（前年同期比47.1%減）となりました。

また、当社グループ全体としては、売上高は23,733百万円（前年同期比11.3%減）、売上総利益は5,825百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

販売費及び一般管理費及び営業利益

景気動向が不安定な中で、全社一丸となつての積極的な経費削減活動により販売費及び一般管理費は4,509百万円（前年同期比8.8%減）となりました。なお売上の減少により販管比率は19.0%（前年同期比0.5ポイント増）となりました。

これらの結果、営業利益は1,316百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、受取利息、受取保険金、役員保険解約に伴う返戻金等により、43百万円（前年同期比6.8%減）となりました。また、営業外費用は特筆すべき費用が発生しなかったため、2百万円（前年同期比92.5%減）となりました。

これらの結果、経常利益は1,357百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

特別損益及び当期純利益

特別利益については、貸倒引当金戻入額39百万円等により、44百万円となりました。

特別損失については、宇都宮事業所移転に伴う費用10百万円等により、14百万円（前年同期比94.6%減）となりました。

また、法人税等が581百万円（前年同期比28.3%減）、当期純利益は787百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

(3) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたり、以下の項目について一般に合理的と判断される前提に基づき、見積り、予測を行っております。当社グループは、これらの見積り、予測が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があることを認識しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債

当社グループが計上している繰延税金資産及び繰延税金負債の実現可能性については、綿密な税務計画により検討を行っておりますが、将来における実現可否の判断により増減する可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。債権額の増加や、顧客の財政状態の悪化等により債権の回収が困難であると認められる場合には、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

固定資産

固定資産の減損に係る会計基準の適用により、将来、固定資産の使用状況や価値等の変動により、固定資産の減損処理が必要となる可能性があります。

製品保証引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、製品保証引当金を計上しております。過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しておりますが、無償補修費用の変動により製品保証引当金が増減する可能性があります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金を計上しております。将来、退職給付の対象となる従業員数や、年金数理計算における割引率、年金資産の期待運用収益率等の変動により、退職給付引当金が増減する可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

平成21年3月に宇都宮事業所を移転いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	エンジニアリング事業 ソリューション事業 消去又は全社	事務所設備	143		64	208	606
蒲田事業所 (東京都大田区)	エンジニアリング事業 ソリューション事業	事務所設備	15		0	15	178
新川崎事業所 (川崎市幸区)	エンジニアリング事業	事務所設備	41		1	43	305
大阪事業所 (大阪市北区)	ソリューション事業	事務所設備	0		0	0	36
幕張事業所 (千葉市美浜区)	ソリューション事業	事務所設備	2		0	2	116
宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	エンジニアリング事業	事務所設備	30		12	43	126

- (注) 1 建物はすべて賃借しており、建物及び構築物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。
 2 上記従業員数は就業人員数であります。
 3 現在休止中の設備はありません。
 4 上記帳簿価額その他には「工具、器具及び備品」、及び「リース資産」が含まれております。
 5 上記の他、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で、平成21年12月31日現在におけるリース並びにレンタル契約による主な設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	期間	年間リース及 びレンタル料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
幕張事業所 (千葉市美浜区)	ソリューション 事業	出力サービ ス用システム	一式	平成20年11月～ 平成25年10月	20	75

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キヤノン ソフト情報 システム(株)	大阪本社 (大阪市中央区)	ソリューション事業 消去又は全社	事務所設備	14	()	6	20	98
			寮・社宅	35	66 (350.04)		102	
	東京支社 (東京都豊島区)	エンジニアリング事業 ソリューション事業 消去又は全社	事務所設備	20	()	12	33	147
			寮・社宅	39	161 (449.58)	0	202	

- (注) 1 事務所設備の建物はすべて賃借しており、建物及び構築物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。
 2 上記従業員数は就業人員数であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Canon Software America, Inc.	本社 (New York, U.S.A.)	ソリューション 事業	事務所設備					20

(注) 上記従業員数は就業人員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	23,083,680	23,083,680	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	23,083,680	23,083,680		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月20日	11,541,840	23,083,680		1,348		2,217

(注) 平成16年8月20日付で、平成16年6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有普通株式1株につき2株をもって株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	10	23	6	1	2,824	2,877	
所有株式数 (単元)		8,797	385	134,155	600	4	86,876	230,817	1,980
所有株式数 の割合(%)		3.8	0.2	58.1	0.3	0.0	37.6	100.0	

(注) 1 自己名義株式は「個人その他」に511単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は51,183株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、70単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	東京都港区港南2丁目16-6	13,262	57.5
キヤノンソフトウェアグループ社員持株会	東京都港区三田3丁目9-6	1,410	6.1
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	360	1.6
三好治雄	大阪府堺市南区	300	1.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	288	1.2
新井隆二	東京都練馬区	240	1.0
増山誠	栃木県宇都宮市	120	0.5
塩見英毅	兵庫県神戸市中央区	112	0.5
栗山明子	兵庫県尼崎市	97	0.4
塚田修身	茨城県取手市	81	0.4
計		16,271	70.5

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,100		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,030,600	230,306	同上
単元未満株式	普通株式 1,980		
発行済株式総数	23,083,680		
総株主の議決権		230,306	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) キヤノンソフトウェ ア株式会社	東京都港区三田3 丁目9番6号	51,100		51,100	0.2
計		51,100		51,100	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	29,880
当期間における取得自己株式	66	32,736

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	51,183		51,249	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、株主利益の追求を重要課題としてより一層の認識をし、業績の進展状況に応じて配当性向等も勘案のうえ、利益配当の内容を充実していくこととしております。また、内部留保資金は、経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立てることといたします。

当事業年度につきましては、財務状況を総合的に勘案した結果、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、年間配当金は中間配当(1株当たり6円00銭)とあわせ12円00銭といたしました。

配当の回数につきましては、従来と同様に中間配当及び期末配当の2回の配当を行っていくことを基本的な方針として考えております。また、配当の決定機関につきましては、取締役会の決議によっても配当することができる旨を定款で定めております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会又は取締役会の決議年月日、配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年7月22日 取締役会	138	6.0
平成22年3月25日 定時株主総会決議	138	6.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	1,010	1,010	847	740	600
最低(円)	590	710	664	416	397

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	538	518	524	544	523	519
最低(円)	471	473	480	477	484	470

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		実松利幸	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 平成6年2月 平成12年7月 平成13年3月 平成18年3月 キヤノン(株)入社 Canon U.S.A., Inc.副社長 キヤノン販売(株)(現キヤノンマー ケティングジャパン(株))IT本部長 同社取締役 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	17,100
常務取締役	財務担当兼 関係会社 担当	中島浩二	昭和27年8月28日生	昭和46年3月 平成8年1月 平成12年4月 平成15年3月 平成19年1月 平成20年3月 キヤノン販売(株)(現キヤノンマー ケティングジャパン(株))入社 同社経理本部財務部長 日本タイプライター(株)(現キヤノ ンセミコンダクターエクイップメ ント(株))経理部長 当社取締役 当社財務担当 当社常務取締役 財務担当兼関係 会社担当(現在)	(注)2	11,900
常務取締役	エンジニア リング事業本 部長	加藤高裕	昭和26年3月8日生	昭和59年4月 平成11年7月 平成14年4月 平成19年1月 平成19年3月 平成20年1月 平成21年3月 キヤノン(株)入社 同社デジタルオフィス第一開発部 長 同社映像事務機DS開発センター所 長 当社第一エンジニアリング事業本 部長 当社取締役 当社エンジニアリング事業本部長 (現在) 当社常務取締役(現在)	(注)2	8,400
取締役	第一ソリュ ーション 事業本部長	峯松憲二	昭和30年6月25日生	昭和55年4月 平成15年7月 平成17年9月 平成18年3月 平成19年1月 キヤノン販売(株)(現キヤノンマー ケティングジャパン(株))入社 当社エンジニアリング事業本部事 業企画部長 当社ソリューション事業本部長 当社取締役(現在) 当社第一ソリューション事業本部 長(現在)	(注)2	3,700
取締役	第二ソリュ ーション 事業本部長	彦坂芳彦	昭和31年2月9日生	昭和53年10月 平成5年1月 平成17年10月 平成18年3月 平成19年1月 平成20年3月 当社入社 当社第一事業本部第一開発事業部 第二開発部長 キヤノンソフト技研(株)代表取締役 専務 当社取締役(現在) 当社第二ソリューション事業本部 長(現在) Canon Software America, Inc.社 長(現在)	(注)2	11,100
取締役	総務人事 本部長	吉村直樹	昭和31年4月23日生	昭和56年4月 平成13年7月 平成17年1月 平成18年3月 平成18年4月 当社入社 当社管理本部人事部長 当社本社統括本部人事本部長 当社取締役(現在) 当社総務人事本部長(現在)	(注)2	33,200
取締役	企画担当	加藤正樹	昭和28年3月27日生	昭和51年11月 平成13年1月 平成17年7月 平成19年7月 平成20年3月 キヤノン販売(株)(現キヤノンマー ケティングジャパン(株))入社 同社新規事業推進本部ASP事業企 画部長 当社WP推進本部長 当社商品企画本部長兼事業化推進 本部長 当社取締役(現在) 当社企画担当(現在)	(注)2	2,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (株)	
常勤監査役		中村 嘉久	昭和27年2月11日生	昭和59年4月 平成13年7月 平成15年3月 平成17年1月 平成19年1月 平成21年3月	当社入社 当社第二事業本部情報サービス事業部長 当社取締役 当社ITマネージメントサービス事業本部長 キヤノソフト技研㈱代表取締役専務 当社常勤監査役(現在)	(注)3	15,500	
常勤監査役		所 克 則	昭和29年12月2日生	昭和52年4月 平成13年7月 平成18年7月 平成22年1月 平成22年3月	キヤノン販売㈱(現キヤノンマーケティングジャパン㈱)入社 同社マーケティング本部東京マーケティング推進第一部長 同社ビジネスソリューションカンパニー エリア販売事業部関東ビジネスソリューション本部長 同社ビジネスソリューションカンパニー BS事業計画本部 上席スタッフ 当社常勤監査役(現在)	(注)4		
監査役		大岡 浩	昭和33年5月15日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成19年3月	キヤノン㈱入社 キヤノン販売㈱(現キヤノンマーケティングジャパン株式会社)総務本部法務部長(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	1,000	
監査役		竹田 弘之	昭和33年11月26日生	平成元年4月 平成17年1月 平成19年3月	キヤノン販売㈱(現キヤノンマーケティングジャパン㈱)入社 同社経理本部財務部長(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	1,000	
計								105,300

(注) 1 常勤監査役 所克則、監査役 大岡浩及び竹田弘之の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役ではありません。

- 2 平成22年3月25日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
- 3 平成21年3月25日開催の定時株主総会の終結のときから3年間
- 4 平成22年3月25日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
- 5 平成19年3月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化がきわめて重要と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて様々な取組みを実施しております。

また同時に、企業の持続的な発展のためには、全従業員および経営陣ひとりひとりの倫理観と使命感も極めて重要であると認識しております。

なお、以下の内容は当有価証券報告書提出日現在のものです。

1 会社の機関

会社の機関の基本説明

当社は取締役会、監査役会に加え、CSR委員会、内部統制委員会、適時開示審議委員会、情報セキュリティ推進部の設置、および監理室による独自の内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。

会社の機関の内容及び体制

取締役会は常勤取締役7名で構成されており、社外取締役はおりません。経営の意思決定を合理的且つ効率的に行うことを目指し、取締役会審議事項以外の経営上の重要案件については、経営会議で審議の上、決定しております。また、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されており、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会等の重要会議への出席に加えて、取締役から経営状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等により、厳正な監査を実施しております。

社外監査役3名はキヤノンマーケティングジャパン(株)の社員であります。当社とキヤノンマーケティングジャパン(株)の間には営業取引がありますが、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっております。なお、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

公認会計士による会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、四半期末および期末毎に監査を実施しております。また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりです。

業務を執行する公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 土井 英雄	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 関口 茂	新日本有限責任監査法人

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
 2 同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
 3 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他9名であります。

内部監査におきましては、内部監査部門として監理室を設置しております。監理室は3名の要員で構成され、日常の業務における各種帳簿や財務関連資料のチェック、社内コンプライアンスの遵守等について、定期的に内部監査を実施しております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会の決議によって選任する旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

2 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況は以下のとおりです。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ キヤノングループ普遍の行動指針である「三自の精神(自発・自治・自覚)」に基づき、取締役及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キヤノングループ行動規範」を採択し、これを運用、統括する専門の委員会が、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施しております。
- ・ 上記委員会が決定したコンプライアンスに関する方針、施策を、コンプライアンス推進担当部門が責任をもって全社で実行に移しております。
- ・ 取締役及び使用人に対する各種法規制の周知徹底のため、所管部門が社内規定、ガイドライン等を作成しております。
- ・ 反社会的勢力とは如何なる面でも関係を一切持たないとの基本方針を取締役及び使用人に周知徹底するとともに、警察等の外部機関との協力体制を維持強化しております。
- ・ 内部監査部門、法務部門等が、会社の事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスの強化を図っております。
- ・ 内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反等に対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図っております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書の作成、受発信、保管、保存及び廃棄に関する文書管理規程並びにその他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理し、取締役及び監査役がいつでもこれらの文書を閲覧できる体制をとっております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 経営会議のほか各種審議体を設置し、重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図っております。
- ・ 財務リスクの管理を統括する委員会を設置し、その方針に基づき、財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定及びリスクの評価を行い、これらを文書化し、統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとしております。
- ・ 多様化するリスク(品質、情報セキュリティ、災害等)から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築しております。
- ・ 内部監査部門による広範囲にわたる各種監査の実施や内部通報制度の活用により、リスクの早期発見、早期解決を図っております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 経営会議のほか各種審議体を設置し、重要案件につき、取締役及び関連部門責任者が審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進しております。
- ・ 中期経営計画の策定により経営方針及び社内目標を具体化し各部門に周知徹底するとともに、年間及び四半期の短期計画並びに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保しております。

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 親会社との連携のもと、「キヤノングループ行動規範」に基づき、当社グループにおけるコンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有しております。
- ・ 親会社の内部監査部門、法務部門等と連携し、当社の事業活動につき遵法の徹底、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化しております。
- ・ 内部監査部門、法務部門等により、当社グループの事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化しております。

- ・ 子会社の重要事項について当社で審議することにより、子会社の事業活動の健全性及び効率性を確保しております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監査役の職務を補助する専任の組織・使用人は置いておりませんが、内部監査部門及び法務部門等は、監査役からの要望を受けた事項について、協議のうえ、監査役及び監査役会の職務を補助することとしております。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役を補助する使用人は、補助すべき監査役の職務に関連し、取締役の指揮命令を受けることはありません。また、この使用人の人事異動については、監査役会への事前相談を要することとしております。

監査役への報告に関する体制その他監査役の監査の実効性を確保するための体制

- ・ 取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生したまたは発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告しております。
- ・ 取締役、監査役間で予め協議決定した事項につき、取締役及び使用人は監査役に適時報告しております。
- ・ 監査役は、取締役会・経営会議その他の重要な会議に出席しております。
- ・ 監査役会は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換等のための会合を行っております。
- ・ 監査役による社内各部門、子会社の巡回監査に際し、実効的な監査を実施できるよう協力しております。

3 リスク管理体制の整備の状況

- ・ 財務報告上のリスク管理につきましては、内部統制委員会を設置し、キヤノンソフトウェアグループ全体での内部統制体制の構築を行うとともに、監理室と共同で日常業務のプロセスに偏在するリスク事象を洗い出し、重大な不正及び誤謬の発生を防止する等、当社独自の内部統制体制の強化を行っております。
- ・ 適時開示情報につきましては、財務情報をはじめとする重要な情報について、公正且つ適時・適切に情報開示を行うことを目的として適時開示審議委員会を設置し、開示情報の内容や開示時期の適正性等の審議を行っております。これらにより、投資者の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、決算説明会や当社ホームページを通じて幅広い情報の公開を行い、経営の透明性の向上を図っております。
- ・ コンプライアンスにつきましては、全社的な施策の策定・推進を行うことを目的としてCSR委員会を設置しております。従業員に対しては、法及び会社ルールの遵守を求めた「キヤノングループ行動規範」や、日常の行動を自主的にチェックできるよう常時携帯可能な「コンプライアンス・カード」を配布するとともに、コンプライアンスミーティングを定期的に行うなど、意識の高揚を行っております。また、コンプライアンス上問題となり得る事象が発生した場合、その事象に気付いた従業員が直接通報窓口で報告できる「スピーク・アップ制度」を創設しております。
- ・ 情報セキュリティにつきましては、情報セキュリティ推進部会を設置し、社内の情報管理や個人情報管理の向上に全社的に取り組んでおります。当社では、プライバシーマークやISO/IEC 27001:2005等の認証を取得し、情報セキュリティの管理体制を強化しております。また、従業員に対しましては定期的にセキュリティミーティング(情報セキュリティをテーマとして各職場にて行う意見交換会)やセキュリティチェック(従業員個人が常に情報セキュリティを意識しながら業務にあたっているかをチェックするための調査)を行うとともに、個人情報保護につきましては、従業員向けに個人情報保護マニュアルを作成し、継続的な情報セキュリティ管理を行っております。

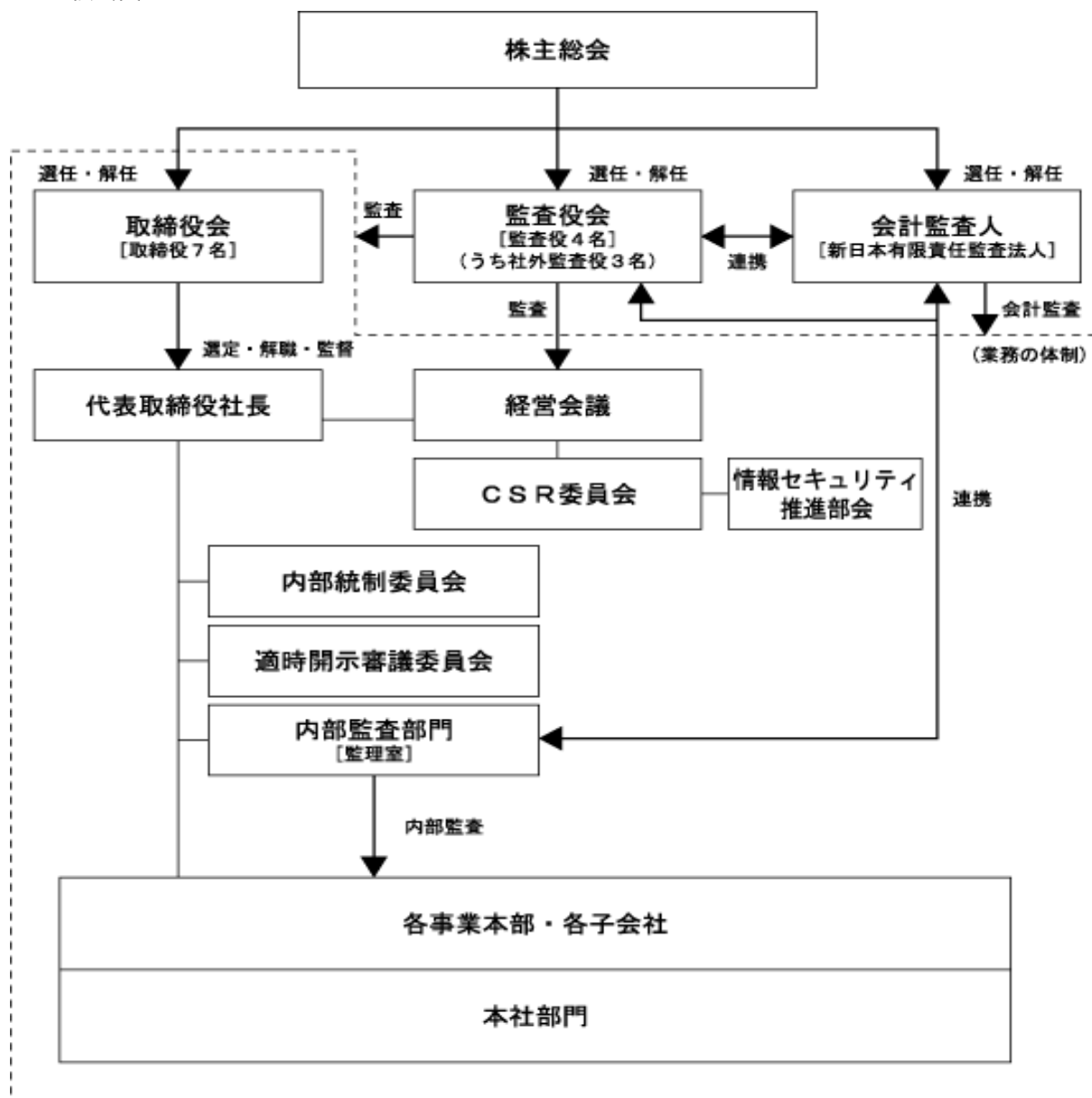
4 役員報酬

当事業年度の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	人員数(名)	報酬等の額(百万円)
取締役	9	145
監査役 (うち社外監査役)	3 (-)	43 (-)
合計	12	189

- (注) 1 . 上記の人員数には、平成21年3月25日開催の第35期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。
- 2 . 上記の人員数には、無報酬の社外監査役2名は含んでおりません。
- 3 . 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 4 . 取締役の報酬等の額には、当期の取締役賞与引当額23百万円が含まれております。
- 5 . 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額(取締役 21百万円、監査役 4百万円)が含まれております。
- 6 . 上記報酬等のほか、以下のとおり、取締役および監査役が当期において受けた報酬等があります。
- 平成21年3月25日開催の第35期定時株主総会決議に基づき支給された役員退職慰労金
- | | | |
|-----|----|-------|
| 取締役 | 2名 | 27百万円 |
| 監査役 | 1名 | 10百万円 |
- なお、各金額には、当期および当期前の事業年度に係る事業報告において開示した役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

5 模式図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			32	
連結子会社				
計			32	

【その他重要な報酬の内容】

上記 で記載する報酬のほか、当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである監査法人に対して支払った、又は支払うべき報酬の内容のうち、重要なものではありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,018	5,189
受取手形及び売掛金	5,452	3,867
有価証券	400	-
たな卸資産	832	-
商品及び製品	-	12
仕掛品	-	875
原材料及び貯蔵品	-	2
繰延税金資産	165	124
その他	412	400
貸倒引当金	40	0
流動資産合計	11,240	10,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	993	1,011
減価償却累計額	624	668
建物及び構築物（純額）	368	343
土地	228	228
リース資産	-	4
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	3
その他	206	215
減価償却累計額	90	118
その他（純額）	116	96
有形固定資産合計	713	672
無形固定資産		
のれん	2	1
ソフトウェア	550	575
その他	6	5
無形固定資産合計	558	582
投資その他の資産		
投資有価証券	46	41
繰延税金資産	319	334
差入保証金	1,202	1,171
その他	364	331
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	1,931	1,879
固定資産合計	3,204	3,134
資産合計	14,445	13,603

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,705	969
リース債務	-	1
未払金	477	339
未払法人税等	671	231
繰延税金負債	7	8
賞与引当金	213	173
役員賞与引当金	32	26
製品保証引当金	41	15
その他	958	912
流動負債合計	4,108	2,676
固定負債		
リース債務	-	2
退職給付引当金	708	777
役員退職慰労引当金	124	118
永年勤続慰労引当金	53	62
長期前受金	13	14
固定負債合計	899	976
負債合計	5,007	3,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,348	1,348
資本剰余金	2,219	2,219
利益剰余金	5,249	5,759
自己株式	17	17
株主資本合計	8,799	9,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	4
為替換算調整勘定	65	63
評価・換算差額等合計	65	68
少数株主持分	703	708
純資産合計	9,437	9,950
負債純資産合計	14,445	13,603

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	26,759	23,733
売上原価	19,662	17,908
売上総利益	7,097	5,825
販売費及び一般管理費	1, 2 4,944	1, 2 4,509
営業利益	2,153	1,316
営業外収益		
受取利息	27	17
受取保険金	6	8
保険解約返戻金	-	5
その他	12	11
営業外収益合計	46	43
営業外費用		
支払利息	-	0
為替差損	1	0
寄付金	3	1
支払手数料	2	-
たな卸資産評価損	13	-
たな卸資産除却損	6	-
その他	0	0
営業外費用合計	28	2
経常利益	2,170	1,357
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	39
その他	-	4
特別利益合計	0	44
特別損失		
固定資産除却損	3 17	3 1
投資有価証券評価損	25	-
本社移転費用	129	-
過年度永年勤続慰労引当金繰入額	61	-
固定資産臨時償却費	7	-
事務所移転費用	-	10
その他	23	2
特別損失合計	264	14
税金等調整前当期純利益	1,906	1,387
法人税、住民税及び事業税	878	553
法人税等調整額	67	27
法人税等合計	810	581
少数株主利益	31	19
当期純利益	1,064	787

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,348	1,348
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,348	1,348
資本剰余金		
前期末残高	2,219	2,219
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,219	2,219
利益剰余金		
前期末残高	4,460	5,249
当期変動額		
剰余金の配当	276	276
当期純利益	1,064	787
当期変動額合計	788	510
当期末残高	5,249	5,759
自己株式		
前期末残高	17	17
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17	17
株主資本合計		
前期末残高	8,011	8,799
当期変動額		
剰余金の配当	276	276
当期純利益	1,064	787
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	788	510
当期末残高	8,799	9,310

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	4
当期変動額合計	9	4
当期末残高	-	4
為替換算調整勘定		
前期末残高	19	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	1
当期変動額合計	45	1
当期末残高	65	63
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	2
当期変動額合計	36	2
当期末残高	65	68
少数株主持分		
前期末残高	681	703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	4
当期変動額合計	21	4
当期末残高	703	708
純資産合計		
前期末残高	8,664	9,437
当期変動額		
剰余金の配当	276	276
当期純利益	1,064	787
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	2
当期変動額合計	773	512
当期末残高	9,437	9,950

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,906	1,387
のれん償却額	0	0
減価償却費	462	401
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	40
賞与引当金の増減額（ は減少）	5	40
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	47	83
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19	5
製品保証引当金の増減額（ は減少）	9	25
永年勤続慰労引当金の増減額（ は減少）	53	8
受取利息及び受取配当金	27	17
投資有価証券評価損益（ は益）	25	-
固定資産除却損	25	1
売上債権の増減額（ は増加）	436	1,588
たな卸資産の増減額（ は増加）	334	57
仕入債務の増減額（ は減少）	437	737
その他	62	131
小計	2,232	2,410
利息及び配当金の受取額	28	17
利息の支払額	-	0
法人税等の支払額	697	1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,562	1,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	-
貸付けによる支出	-	2
貸付金の回収による収入	2	3
有形固定資産の取得による支出	417	54
有形固定資産の売却による収入	13	-
無形固定資産の取得による支出	355	317
差入保証金の差入による支出	750	0
差入保証金の回収による収入	325	31
その他	4	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	885	328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	0
配当金の支払額	275	275
少数株主への配当金の支払額	1	15
自己株式の増減額（ は増加）	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	276	291
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	341	770
現金及び現金同等物の期首残高	4,076	4,418
現金及び現金同等物の期末残高	4,418	5,189

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 3社 会社名： キヤノンソフト情報システム(株) キヤノンソフト技研(株) Canon Software America, Inc.	(1) 連結子会社 2社 会社名： キヤノンソフト情報システム(株) Canon Software America, Inc.
	(2) 非連結子会社 該当ありません。	連結子会社であったキヤノンソフト技研(株)は、平成21年 4月 1日付で当社に吸収合併されたため、連結会社から除外いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。	(2) 非連結子会社 同左
	(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	(2) 持分法適用の関連会社 同左
4 会計処理基準に関する事項		同左
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法 なお、一部の子会社につきましては先入先出法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、在外連結子会社の有形固定資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="414 981 805 1048"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(臨時償却費) 当社は、平成21年3月に宇都宮事業所を移転する予定であり、当連結会計年度において、移転に際し除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数を移転予定時までの期間に短縮し、残存価額を零として、臨時償却費を計上しております。これに伴い、減価償却費を1百万円追加計上するとともに過年度分について、特別損失に臨時償却費を7百万円計上しております。 この結果営業利益及び経常利益は1百万円、税金等調整前当期純利益は8百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	6～47年	その他	2～15年	<p>(会計処理の変更) 従来、商品については移動平均法による原価法、仕掛品については個別法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、上記の方法にて算定しております。 また、従来一部の子会社において、商品の評価方法として先入先出法を採用しておりましたが、当該会計基準が適用されたことを機に親会社との会計処理基準の統一を図るため、上記の方法に変更しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、在外連結子会社の有形固定資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="917 981 1308 1048"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～47年	その他	2～15年
建物及び構築物	6～47年									
その他	2～15年									
建物及び構築物	8～47年									
その他	2～15年									

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産</p> <p>1 ソフトウェア</p> <p>市場販売目的ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。なお、子会社の一部の市場販売目的ソフトウェアについては3年以内で均等償却を行っております。</p> <p>自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2 その他の無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>1 ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>2 その他の無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金</p> <p>受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>受注損失引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>永年勤続慰労引当金 永年勤続の従業員に対する慰労制度に伴って支給される慰労金の支給に備えるため、経過年数に応じた支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし、今後の新たな活力を生み出すことを目的とし、5年ごとに休暇と慰労金が付与されるリフレッシュ休暇制度を運用しております。当該慰労金について、従来は支出時の費用として処理していましたが、従業員の増加により金額的重要性が高まったこと、また、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積が可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当連結会計年度より慰労金部分について経過年数に応じて支給見込み額を引当計上することといたしました。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益は0百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は61百万円減少しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>永年勤続慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却方法については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が前連結会計年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10百万円、818百万円、2百万円であります。
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「寄付金」については、当連結会計年度より営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における営業外費用の「その他」に含まれている「寄付金」は2百万円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
当連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 10百万円	当連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 5百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 4百万円 従業員給与及び賞与 1,995百万円 賞与引当金繰入額 43百万円 役員賞与引当金繰入額 32百万円 退職給付費用 79百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与及び賞与 2,042百万円 賞与引当金繰入額 34百万円 役員賞与引当金繰入額 26百万円 退職給付費用 75百万円 役員退職慰労引当金繰入額 33百万円 永年勤続慰労引当金繰入額 3百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 百万円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 百万円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 4百万円 ソフトウェア 10百万円 器具及び備品 2百万円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 0百万円 ソフトウェア 0百万円 器具及び備品 0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,083,680			23,083,680
合計	23,083,680			23,083,680
自己株式				
普通株式	51,105	58	40	51,123
合計	51,105	58	40	51,123

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	138	6.0	平成19年12月31日	平成20年3月27日
平成20年7月22日 取締役会	普通株式	138	6.0	平成20年6月30日	平成20年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	6.0	平成20年12月31日	平成21年3月26日

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,083,680			23,083,680
合計	23,083,680			23,083,680
自己株式				
普通株式	51,123	60		51,183
合計	51,123	60		51,183

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月25日 定時株主総会	普通株式	138	6.0	平成20年12月31日	平成21年 3月26日
平成21年 7月22日 取締役会	普通株式	138	6.0	平成21年 6月30日	平成21年 8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月25日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	6.0	平成21年12月31日	平成22年 3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,018百万円	現金及び預金勘定 5,189百万円
有価証券(3ヶ月以内) 400百万円	有価証券(3ヶ月以内) 百万円
現金及び現金同等物 4,418百万円	現金及び現金同等物 5,189百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (百万円)</th> <th>無形固定資産 ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>181</td> <td></td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>36</td> <td></td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>144</td> <td></td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他 (百万円)	無形固定資産 ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	181		181	減価償却累計額相当額	36		36	期末残高相当額	144		144	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他 (百万円)	取得価額相当額	178	減価償却累計額相当額	70	期末残高相当額	108
	有形固定資産 その他 (百万円)	無形固定資産 ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																						
取得価額相当額	181		181																						
減価償却累計額相当額	36		36																						
期末残高相当額	144		144																						
	有形固定資産 その他 (百万円)																								
取得価額相当額	178																								
減価償却累計額相当額	70																								
期末残高相当額	108																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	35百万円	1年超	109百万円	合計	145百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	32百万円	1年超	76百万円	合計	109百万円												
1年以内	35百万円																								
1年超	109百万円																								
合計	145百万円																								
1年以内	32百万円																								
1年超	76百万円																								
合計	109百万円																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	25百万円	支払利息相当額	0百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	35百万円	支払利息相当額	2百万円												
支払リース料	27百万円																								
減価償却費相当額	25百万円																								
支払利息相当額	0百万円																								
支払リース料	37百万円																								
減価償却費相当額	35百万円																								
支払利息相当額	2百万円																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																								
利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																								
	ファイナンスリース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主としてソリューション事業における開発用サーバー(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	13	13	
計	13	13	

(注) 当連結会計年度において、有価証券について25百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	譲渡性預金	400
	非上場株式	32

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	13	9	4
計	13	9	4

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	非上場株式	32

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社キヤノンソフトウェア(株)は、勤続年数3年以上で満55才以降の従業員については適格退職年金制度を採用しており、勤続3年以上で満55才未満の従業員については退職一時金制度を採用しております。

なお、キヤノンソフト情報システム(株)は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、キヤノンソフト技研(株)については退職金前払制度を、Canon Software America, Inc.については確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)

退職給付債務	2,781百万円
年金資産	2,067百万円
未積立退職給付債務(+)	713百万円
未認識数理計算上の差異	312百万円
連結貸借対照表計上額純額(+)	401百万円
前払年金費用	307百万円
退職給付引当金(-)	708百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

勤務費用	307百万円
利息費用	51百万円
期待運用収益	27百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1百万円
その他	14百万円
退職給付費用(+ + + +)	344百万円

(注) 「 その他」は、キヤノンソフト技研(株)における前払退職金の支払額及びCanon Software America, Inc.における確定拠出年金への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	翌期より10年

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社キヤノンソフトウェア(株)は、勤続年数3年以上で満55才以降の従業員については適格退職年金制度を採用しており、勤続3年以上で満55才未満の従業員については退職一時金制度を採用しております。

なお、キヤノンソフト情報システム(株)は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、Canon Software America, Inc.については確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)

退職給付債務	3,083百万円
年金資産	2,360百万円
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	723百万円
未認識数理計算上の差異	238百万円
<hr/>	
連結貸借対照表計上額純額(+)	485百万円
前払年金費用	292百万円
<hr/>	
退職給付引当金(-)	777百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

勤務費用	273百万円
利息費用	57百万円
期待運用収益	25百万円
数理計算上の差異の費用処理額	35百万円
その他	4百万円
<hr/>	
退職給付費用(+ + + +)	345百万円

(注) 「 その他」は、Canon Software America, Inc.における確定拠出年金への拠出額、及び平成21年 1月から3月までのキヤノンソフト技研(株)における前払退職金の支払額であります。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	翌期より10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 85百万円	賞与引当金 68百万円
未払事業税・事業所税 75百万円	未払事業税・事業所税 54百万円
その他 36百万円	その他 12百万円
繰延税金資産合計 197百万円	繰延税金資産合計 135百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
プログラム等準備金 39百万円	プログラム等準備金 19百万円
繰延税金負債合計 39百万円	繰延税金負債合計 19百万円
繰延税金資産の純額 165百万円	繰延税金資産の純額 124百万円
繰延税金負債の純額 7百万円	繰延税金負債の純額 8百万円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
減価償却費損金算入超過額 43百万円	減価償却費損金算入超過額 33百万円
退職給付引当金 161百万円	退職給付引当金 195百万円
ソフトウェア償却超過額 67百万円	ソフトウェア償却超過額 35百万円
役員退職慰労引当金 49百万円	役員退職慰労引当金 47百万円
永年勤続慰労引当金 21百万円	永年勤続慰労引当金 24百万円
子会社取得に伴う時価評価替 290百万円	子会社取得に伴う時価評価替 279百万円
その他 8百万円	その他 9百万円
繰延税金資産小計 642百万円	繰延税金資産小計 626百万円
評価性引当額 298百万円	評価性引当額 287百万円
繰延税金資産合計 343百万円	繰延税金資産合計 338百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
プログラム等準備金 23百万円	プログラム等準備金 3百万円
繰延税金負債合計 23百万円	繰延税金負債合計 3百万円
繰延税金資産の純額 319百万円	繰延税金資産の純額 334百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
住民税均等割額 0.7%	住民税均等割額 1.0%
その他 1.1%	その他 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.9%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	エンジニアリング事業(百万円)	ソリューション事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,568	14,190	26,759		26,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	12,568	14,190	26,759		26,759
営業費用	11,005	13,600	24,606		24,606
営業利益	1,563	589	2,153		2,153
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,997	4,168	9,165	5,279	14,445
減価償却費	48	330	379	83	462
資本的支出	44	302	347	427	775

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、サービスの性質、経営戦略での位置付け等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要なサービス

事業区分	主要なサービス
エンジニアリング事業	機器組込みソフトウェアの開発 製造・技術系アプリケーションソフトウェアの開発 製造・技術系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等
ソリューション事業	ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発 ユーザーにおける情報システムの運用・保守等 ビジネス系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,279百万円であり、その主なものは、余資運用資金(定期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	エンジニアリング事業(百万円)	ソリューション事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,908	12,825	23,733		23,733
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	10,908	12,825	23,733		23,733
営業費用	9,904	12,513	22,417		22,417
営業利益	1,004	312	1,316		1,316
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,879	3,620	7,500	6,102	13,603
減価償却費	63	338	401	0	401
資本的支出	25	266	291	92	384

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、サービスの性質、経営戦略での位置付け等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要なサービス

事業区分	主要なサービス
エンジニアリング事業	機器組込みソフトウェアの開発 製造・技術系アプリケーションソフトウェアの開発 製造・技術系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等
ソリューション事業	ビジネスアプリケーションソフトウェアの開発 顧客情報システムの運用・保守等 ビジネス系パッケージソフトウェア・ハードウェアの販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,102百万円であり、その主なものは、余資運用資金(定期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

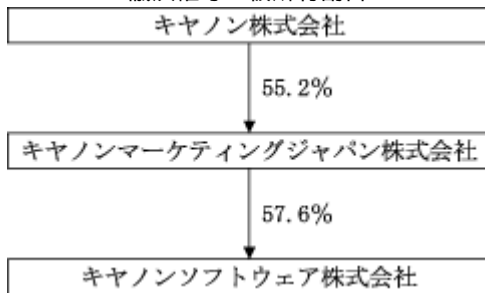
属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	キヤノン株	東京都大田区	174,761	ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器等の製造販売	直接 間接 57.6		ソフトウェアの開発販売等	ソフトウェアの開発販売等	12,851	売掛金	3,588
親会社	キヤノンマーケティングジャパン株	東京都港区	73,303	ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器のマーケティング並びに関連ソリューションの提供	直接 57.6 間接		ソフトウェアの開発販売等	ソフトウェアの開発販売等	4,291	売掛金	440

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まず、債権債務の期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同一の基準または当社希望価格を提示し協議の上決定しております。

3 議決権等の被所有割合



当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引を開示対象に追加しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

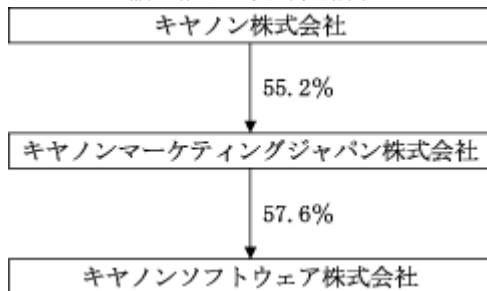
種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キヤノン(株)	東京都 大田区	174,761	ビジネス機 器、コン スーマ機 器、産業機 器等の製造 販売	直接 間接 57.6	ソフトウェ アの開発販 売等 役員の兼任 なし	ソフトウェ アの開発販 売等	11,509	売掛金	2,383
親会社	キヤノンマー ケティング ジャパン(株)	東京都 港区	73,303	ビジネス機 器、コン スーマ機 器のマーケ ティング並 びに関連ソ リューショ ンの提供	直接 57.6 間接	ソフトウェ アの開発販 売等 役員の兼任 なし	ソフトウェ アの開発販 売等	4,937	売掛金	403

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まず、債権債務の期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同一の基準または当社希望価格を提示し協議の上決定しております。

3 議決権等の被所有割合



(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千\$)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Canon U.S.A., Inc.	New York, U.S.A.	US\$ 204,355	事務機、カメラ、光学機器及びその他の販売		ソフトウェアの開発販売等 役員の兼任あり	ソフトウェアの開発販売等	1,480	売掛金	262

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の取引先と同一の基準または当社希望価格を提示し協議の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キヤノン株式会社（東京・大阪・名古屋・福岡・札幌・ニューヨークの各証券取引所に上場）
 キヤノンマーケティングジャパン株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	379円20銭	1株当たり純資産額	401円25銭
1株当たり当期純利益	46円23銭	1株当たり当期純利益	34円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,437	9,950
純資産の部の合計から控除する金額(百万円) (少数株主持分)	703 (703)	708 (708)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,733	9,241
期末の普通株式の数(千株)	23,032	23,032

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,064	787
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,064	787
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,032	23,032

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

株式交換契約締結

当社は、平成22年 1月26日開催の取締役会において、キャノンマーケティングジャパン株式会社（以下、「キャノンMJ」という。）を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

また、当社は平成22年 3月25日開催の定時株主総会において、同契約の承認を受けており、平成22年 5月 1日を効力発生日とする株式交換を行う予定であります。

(1) 本株式交換による完全子会社化の目的について

キャノンマーケティングジャパングループは、ITソリューション事業をグループの中核事業に育成・強化し、情報サービス業界におけるキャノンマーケティングジャパブランドを確立するために、競争力の強化と提供サービスの質的向上を図っています。

一方、当社は、1978年の創立以来、ITソリューションのコンサルティングからシステム開発、運用・保守まで、お客さまのニーズに的確に対応できるトータルソリューション・プロバイダーとしてキャノンマーケティングジャパングループのITソリューション事業の中核を担ってきました。またデジタルカメラや各種プリンターなど、キャノン製品の付加価値を高めるソフトウェアの開発に30年の長きにわたって携わり、高品質な製品づくりに貢献すると共に、キャノングループ内の情報インフラの構築も手掛けてきました。これらの事業によって培った技術とノウハウの蓄積により、高付加価値・高品質な当社独自の商品・サービスを提供しITサービス産業の優良企業を目指しています。

しかしながら、めまぐるしい企業環境の変化に加え、今後、競争が一層激しくなる国内ITサービス業界において、キャノンマーケティングジャパングループが、確固たる地位と存在感を確立するためには、連結経営基盤の一層の強化と効率性の追求が不可欠と考えています。

本株式交換の実行によって、当社の蓄積された技術とノウハウをグループ内で最大限に活用することが可能となります。これにより、キャノンマーケティングジャパングループは、ITソリューション事業の中核事業化を加速し、お客さまに対して、より質の高いサービスを提供することができると判断しました。

本株式交換の結果、効力発生日である平成22年 5月 1日をもって、当社はキャノンMJの完全子会社となり、当社は平成22年 4月27日付で上場廃止となる予定です。

(2) 本株式交換の要旨

株式交換の日程

平成22年 1月26日（火曜日）	株式交換決議取締役会
平成22年 1月26日（火曜日）	株式交換契約締結
平成22年 3月25日（木曜日）	定時株主総会（当社）
平成22年 4月26日（月曜日）	当社株式 最終売買日
平成22年 4月27日（火曜日）	当社株式 上場廃止日
平成22年 5月 1日（土曜日）	株式交換の予定日（効力発生日）

(注1) 本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、完全親会社となるキャノンMJにおいては簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに行う予定です。

(注2) 当社株式は、本株式交換に伴い、平成22年 4月27日をもって上場廃止となる予定です。

本株式交換の方式

キャノンMJを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、完全親会社となるキャノンMJにおいては簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ず、完全子会社となる当社においては定時株主総会における承認を受けたうえで、平成22年 5月 1日を効力発生日とする予定です。

本株式交換に係る割当ての内容

	キヤノンM J (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る 割 当 の 内 容	1	0.43
株式交換により 交付する割当数	普通株式：4,201,141株(予定)	

(注1) 株式の割当比率

当社の株式1株に対して、キヤノンM Jの株式0.43株を割当て交付いたします。但し、キヤノンM Jが保有する当社株式13,262,400株については、株式交換による株式の割当ては行いません。

(注2) 本株式交換により交付するキヤノンM Jの株式数

キヤノンM Jは本株式交換により、普通株式4,201,141株を当社株主に対して割当て交付いたしますが、交付する株式には、キヤノンM Jが保有する自己株式(平成21年12月31日現在13,747,552株)を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。なお、交付する株式数は、当社が単元未満株主の単元未満株式買取請求や反対株主の株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等の理由により、今後修正される可能性があります。

なお、当社は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、当該効力発生日の直前において有するすべての自己株式を消却する予定です。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、キヤノンM Jの単元未満株式のみを保有する株主が新たに生じることが見込まれます。単元未満株式は取引所市場において売却することはできません。単元未満株式を所有することとなる株主の皆様においては、キヤノンM Jの株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

1. 単元未満株式の買取制度

会社法第192条第1項の規定に基づき、単元未満株式を所有する株主の皆様がキヤノンM Jに対し、所有されている単元未満株式の買取りを請求することができる制度です。

2. 単元未満株式の買増制度

会社法第194条第1項の規定に基づき、単元未満株式を所有する株主の皆様がキヤノンM Jに対し、所有されている単元未満株式と併せて1単元となる数の単元未満株式の買増しを請求することができる制度です。

(注4) 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、キヤノンM Jの1株に満たない端数の交付を受けることとなる株主の皆様においては、会社法第234条の規定により、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。)に相当するキヤノンM Jの株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主の皆様へ交付します。

株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債をいずれも発行しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		1	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		2	2.6	平成23年1月～ 平成25年3月
その他有利子負債				
合計		3		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	1	0	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (百万円)	5,267	7,022	4,770	6,672
税金等調整前四半期純 利益又は税金等調整前 四半期純損失金額 (百万円)	244	524	39	658
四半期純利益金額 (百万円)	108	263	5	408
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.73	11.45	0.26	17.73

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,343	4,347
売掛金	4,551	3,197
有価証券	400	-
商品及び製品	0	3
仕掛品	756	846
原材料及び貯蔵品	1	1
前払費用	344	291
繰延税金資産	151	121
その他	14	12
貸倒引当金	39	0
流動資産合計	8,522	8,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	360	380
減価償却累計額	98	147
建物（純額）	262	233
工具、器具及び備品	130	139
減価償却累計額	44	62
工具、器具及び備品（純額）	85	76
リース資産	-	4
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	3
有形固定資産合計	348	313
無形固定資産		
ソフトウェア	310	358
その他	5	4
無形固定資産合計	315	362
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	2,795	2,717
従業員に対する長期貸付金	2	1
長期前払費用	7	6
繰延税金資産	204	221
前払年金費用	307	292
差入保証金	1,063	1,031
その他	8	8
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	4,389	4,280
固定資産合計	5,052	4,956
資産合計	13,575	13,779

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,524	826
短期借入金	1,200	1,800
リース債務	-	1
未払金	233	144
未払費用	245	249
未払法人税等	490	231
未払消費税等	123	143
前受金	226	221
預り金	219	192
賞与引当金	183	151
役員賞与引当金	32	23
製品保証引当金	29	11
流動負債合計	4,507	3,996
固定負債		
リース債務	-	2
退職給付引当金	575	625
役員退職慰労引当金	85	73
永年勤続慰労引当金	53	62
固定負債合計	714	764
負債合計	5,221	4,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,348	1,348
資本剰余金		
資本準備金	2,217	2,217
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	2,219	2,219
利益剰余金		
利益準備金	103	103
その他利益剰余金		
別途積立金	3,175	3,175
繰越利益剰余金	1,525	2,189
利益剰余金合計	4,803	5,468
自己株式	17	17
株主資本合計	8,354	9,018
純資産合計	8,354	9,018
負債純資産合計	13,575	13,779

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	20,191	18,520
商品売上高	1,364	998
売上高合計	<u>1</u> 21,556	<u>1</u> 19,519
売上原価		
商品期首たな卸高	3	0
当期製品製造原価	15,094	14,224
当期商品仕入高	1,216	887
合計	<u>16,313</u>	<u>15,111</u>
商品期末たな卸高	0	3
売上原価合計	<u>16,313</u>	<u>15,107</u>
売上総利益	5,242	4,411
販売費及び一般管理費	<u>4, 5</u> 3,578	<u>4, 5</u> 3,319
営業利益	1,664	1,092
営業外収益		
受取利息	11	8
有価証券利息	6	5
受取配当金	15	71
業務受託料	12	3
受取保険金	6	8
その他	10	8
営業外収益合計	<u>2</u> 63	<u>2</u> 105
営業外費用		
支払利息	9	10
支払手数料	2	-
寄付金	3	1
その他	1	0
営業外費用合計	<u>3</u> 17	<u>3</u> 11
経常利益	1,709	1,186

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	215
貸倒引当金戻入額	-	39
その他	-	4
特別利益合計	-	259
特別損失		
固定資産除却損	12	1
本社移転費用	129	-
過年度永年勤続慰労引当金繰入額	61	-
固定資産臨時償却費	7	-
事務所移転費用	-	10
その他	6	1
特別損失合計	217	12
税引前当期純利益	1,492	1,433
法人税、住民税及び事業税	643	460
法人税等調整額	20	32
法人税等合計	623	492
当期純利益	869	940

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
労務費			12,148	76.9		11,227	76.6
外注費			1,855	11.7		1,747	11.9
経費							
1 支払賃借料		687			737		
2 減価償却費		141			187		
3 その他		974	1,803	11.4	758	1,683	11.5
当期総製造費用			15,807	100.0		14,657	100.0
期首仕掛品たな卸高			405			756	
期末仕掛品たな卸高			756			846	
他勘定への振替高			362			342	
当期製品製造原価			15,094			14,224	

(注) 1 当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

2 他勘定への振替高の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費	186百万円	156百万円
無形固定資産	175百万円	171百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,348	1,348
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,348	1,348
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,217	2,217
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,217	2,217
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	2,219	2,219
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,219	2,219
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	103	103
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103	103
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,175	3,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,175	3,175
繰越利益剰余金		
前期末残高	932	1,525
当期変動額		
剰余金の配当	276	276
当期純利益	869	940
当期変動額合計	592	664
当期末残高	1,525	2,189

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,211	4,803
当期変動額		
剰余金の配当	276	276
当期純利益	869	940
当期変動額合計	592	664
当期末残高	4,803	5,468
自己株式		
前期末残高	17	17
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17	17
株主資本合計		
前期末残高	7,761	8,354
当期変動額		
剰余金の配当	276	276
当期純利益	869	940
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	592	664
当期末残高	8,354	9,018
純資産合計		
前期末残高	7,761	8,354
当期変動額		
剰余金の配当	276	276
当期純利益	869	940
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	592	664
当期末残高	8,354	9,018

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価 基準及び評価方法 2 たな卸資産の評 価基準及び評価方 法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左 (1) 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法) (会計処理の変更) 従来、商品については移動平均法による 原価法、仕掛品については個別法による 原価法、貯蔵品については最終仕入原価 法を採用していましたが、当事業年度 より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7 月5日公表分)が適用されたことに伴 い、上記の方法にて算定しております。 なお、これにより損益に与える影響はあ りません。
3 固定資産の減価 償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用 年数は次のとおりであります。 建物 6～15年 器具及び備品 2～15年 (臨時償却費) 当社は、平成21年3月に宇都宮事業所を移 転する予定であり、当事業年度において、移 転に際し除却が見込まれる有形固定資産の 耐用年数を移転予定時までの期間に短縮 し、残存価額を零として、臨時償却費を計上 しております。これに伴い、減価償却費を1 百万円追加計上するとともに過年度分につ いて、特別損失に臨時償却費を7百万円計 上しております。 この結果営業利益及び経常利益は1百万 円、税引前当期純利益は8百万円、それぞれ 減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。なお、主な耐用 年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 2～15年

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>市場販売目的ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(5) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 永年勤続慰労引当金 永年勤続の従業員に対する慰労制度に伴って支給される慰労金の支給に備えるため、経過年数に応じた支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし、今後の新たな活力を生み出すことを目的とし、5年ごとに休暇と慰労金が付与されるリフレッシュ休暇制度を運用しております。当該慰労金について、従来は支出時の費用として処理していましたが、従業員の増加により金額的重要性が高まったこと、また、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積りが可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当事業年度より慰労金部分について経過年数に応じて支給見込み額を引当計上することといたしました。 この変更により、営業利益及び経常利益は0百万円それぞれ減少し、税引前当期純利益は61百万円減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 受注損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 永年勤続慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が前事業年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」にそれぞれ掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「製品」、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」は、ありません。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「寄付金」については、当事業年度より営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における営業外費用の「その他」に含まれている「寄付金」は2百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。	関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。
売掛金 4,046百万円	売掛金 2,755百万円
買掛金 87百万円	買掛金 28百万円
短期借入金 1,200百万円	短期借入金 1,800百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。 売上高 17,178百万円	1 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。 売上高 16,113百万円
2 関係会社に係る営業外収益の主なものは、次のとおりであります。 営業外収益 受取配当金 15百万円 業務受託料 12百万円	2 関係会社に係る営業外収益の主なものは、次のとおりであります。 営業外収益 受取配当金 71百万円 業務受託料 3百万円
3 関係会社に係る営業外費用は次のとおりであります。 支払利息 9百万円	3 関係会社に係る営業外費用は次のとおりであります。 支払利息 9百万円
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 2百万円 従業員給与 1,011百万円 法定福利費 181百万円 賞与 325百万円 賞与引当金繰入額 34百万円 退職給付費用 44百万円 役員賞与引当金繰入額 32百万円 役員退職慰労引当金繰入額 29百万円 減価償却費 66百万円 支払賃借料 406百万円 教育費 177百万円 募集費 228百万円 販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合 32% 一般管理費の割合 68%	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 1,061百万円 法定福利費 191百万円 賞与 336百万円 賞与引当金繰入額 26百万円 退職給付費用 58百万円 役員賞与引当金繰入額 23百万円 役員退職慰労引当金繰入額 26百万円 永年勤続慰労引当金繰入額 3百万円 減価償却費 54百万円 支払賃借料 385百万円 IT費用処理委託料 188百万円 教育費 64百万円 募集費 68百万円 販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合 37% 一般管理費の割合 63%
5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 百万円	5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 百万円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 器具及び備品 1百万円 ソフトウェア 9百万円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	51,105	58	40	51,123
合計	51,105	58	40	51,123

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	51,123	60		51,183
合計	51,123	60		51,183

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td></td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td></td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td></td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> </tbody> </table>		器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	174		174	減価償却累計額相当額	32		32	期末残高相当額	141		141	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	174	減価償却累計額相当額	68	期末残高相当額	106
	器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																						
取得価額相当額	174		174																						
減価償却累計額相当額	32		32																						
期末残高相当額	141		141																						
	工具、器具 及び備品 (百万円)																								
取得価額相当額	174																								
減価償却累計額相当額	68																								
期末残高相当額	106																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内	1年以内																								
1年超	1年超																								
合計	合計																								
34百万円	32百万円																								
107百万円	75百万円																								
142百万円	107百万円																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料	支払リース料																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																								
支払利息相当額	支払利息相当額																								
22百万円	36百万円																								
20百万円	35百万円																								
0百万円	1百万円																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
...リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
	ファイナンスリース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主としてソリューション事業における開発用サーバー(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部 (繰延税金資産)	(1) 流動の部 (繰延税金資産)
賞与引当金 73百万円	賞与引当金 60百万円
未払事業税・事業所税 57百万円	未払事業税・事業所税 54百万円
製品保証引当金 11百万円	製品保証引当金 4百万円
その他 8百万円	その他 1百万円
繰延税金資産合計 151百万円	繰延税金資産合計 121百万円
(2) 固定の部 (繰延税金資産)	(2) 固定の部 (繰延税金資産)
減価償却費損金算入超過額 41百万円	減価償却費損金算入超過額 31百万円
退職給付引当金 107百万円	退職給付引当金 133百万円
永年勤続慰労引当金 21百万円	永年勤続慰労引当金 24百万円
役員退職慰労引当金 34百万円	役員退職慰労引当金 29百万円
その他 0百万円	その他 2百万円
繰延税金資産合計 204百万円	繰延税金資産合計 221百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
住民税均等割額 0.8%	住民税均等割額 0.9%
その他 0.4%	受取配当金益金不算入 1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.8%	抱合せ株式消滅差益 6.0%
	その他 1.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	362円71銭	1株当たり純資産額	391円54銭
1株当たり当期純利益	37円74銭	1株当たり当期純利益	40円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,354	9,018
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,354	9,018
期末の普通株式の数(千株)	23,032	23,032

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	869	940
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	869	940
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,032	23,032

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

株式交換契約締結

当社は、平成22年1月26日開催の取締役会において、キヤノンマーケティングジャパン株式会社(以下、「キヤノンM J」という。)を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

また、当社は平成22年3月25日開催の定時株主総会において、同契約の承認を受けており、平成22年5月1日を効力発生日とする株式交換を行う予定であります。

(1) 本株式交換による完全子会社化の目的について

キヤノンマーケティングジャパングループは、ITソリューション事業をグループの中核事業に育成・強化し、情報サービス業界におけるキヤノンマーケティングジャパブランドを確立するために、競争力の強化と提供サービスの質的向上を図っています。

一方、当社は、1978年の創立以来、ITソリューションのコンサルティングからシステム開発、運用・保守まで、お客さまのニーズに的確に対応できるトータルソリューション・プロバイダーとしてキヤノンマーケティングジャパングループのITソリューション事業の中核を担ってきました。またデジタルカメラや各種プリンターなど、キヤノン製品の付加価値を高めるソフトウェアの開発に30年の長きにわたって携わり、高品質な製品づくりに貢献すると共に、キヤノングループ内の情報インフラの構築も手掛けてきました。これらの事業によって培った技術とノウハウの蓄積により、高付加価値・高品質な当社独自の商品・サービスを提供しITサービス産業の優良企業を目指しています。

しかしながら、めまぐるしい企業環境の変化に加え、今後、競争が一層激しくなる国内ITサービス業界において、キヤノンマーケティングジャパングループが、確固たる地位と存在感を確立するためには、連結経営基盤の一層の強化と効率性の追求が不可欠と考えています。

本株式交換の実行によって、当社の蓄積された技術とノウハウをグループ内で最大限に活用することが可能となります。これにより、キヤノンマーケティングジャパングループは、ITソリューション事業の中核事業化を加速し、お客さまに対して、より質の高いサービスを提供することができると判断しました。

本株式交換の結果、効力発生日である平成22年5月1日をもって、当社はキヤノンM Jの完全子会社となり、当社は平成22年4月27日付で上場廃止となる予定です。

(2) 本株式交換の要旨

株式交換の日程

平成22年1月26日(火曜日)	株式交換決議取締役会
平成22年1月26日(火曜日)	株式交換契約締結
平成22年3月25日(木曜日)	定時株主総会(当社)
平成22年4月26日(月曜日)	当社株式 最終売買日
平成22年4月27日(火曜日)	当社株式 上場廃止日
平成22年5月1日(土曜日)	株式交換の予定日(効力発生日)

(注1) 本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、完全親会社となるキヤノンM Jにおいては簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに行う予定です。

(注2) 当社株式は、本株式交換に伴い、平成22年4月27日をもって上場廃止となる予定です。

本株式交換の方式

キヤノンM Jを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、完全親会社となるキヤノンM Jにおいては簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ず、完全子会社となる当社においては定時株主総会における承認を受けたうえで、平成22年5月1日を効力発生日とする予定です。

本株式交換に係る割当ての内容

	キヤノンM J (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当の内容	1	0.43
株式交換により交付する割当数	普通株式：4,201,141株(予定)	

(注1) 株式の割当比率

当社の株式1株に対して、キヤノンM Jの株式0.43株を割当て交付いたします。但し、キヤノンM Jが保有する当社株式13,262,400株については、株式交換による株式の割当ては行いません。

(注2) 本株式交換により交付するキヤノンM Jの株式数

キヤノンM Jは本株式交換により、普通株式4,201,141株を当社株主に対して割当て交付いたしますが、交付する株式には、キヤノンM Jが保有する自己株式(平成21年12月31日現在13,747,552株)を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。なお、交付する株式数は、当社が単元未満株主の単元未満株式買取請求や反対株主の株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等の理由により、今後修正される可能性があります。

なお、当社は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、当該効力発生日の直前において有するすべての自己株式を消却する予定です。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、キヤノンM Jの単元未満株式のみを保有する株主が新たに生じることが見込まれます。単元未満株式は取引所市場において売却することはできません。単元未満株式を所有することとなる株主の皆様においては、キヤノンM Jの株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

1. 単元未満株式の買取制度

会社法第192条第1項の規定に基づき、単元未満株式を所有する株主の皆様がキヤノンM Jに対し、所有されている単元未満株式の買取りを請求することができる制度です。

2. 単元未満株式の買増制度

会社法第194条第1項の規定に基づき、単元未満株式を所有する株主の皆様がキヤノンM Jに対し、所有されている単元未満株式と併せて1単元となる数の単元未満株式の買増しを請求することができる制度です。

(注4) 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、キヤノンM Jの1株に満たない端数の交付を受けることとなる株主の皆様においては、会社法第234条の規定により、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。)に相当するキヤノンM Jの株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主の皆様へ交付します。

株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債をいずれも発行しておりません。

(追加情報)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)について

当社は、平成20年12月12日開催の取締役会において、下記の通り当社の連結子会社(100%出資)であるキャノンソフト技研(株)(以下、「キャノンソフト技研」といいます。)を、簡易・略式手続きにより吸収合併することを決議しました。

1 合併の目的

当社及びキャノンソフト技研は共にソフトウェア開発業を営んでおりますが、経営の統合を行うことにより効率的で機動力のある事業運営を行うとともに、各々の会社が持つ技術の融合と人材交流を活発化し、ソフトウェア開発力の一層の強化を図ること等を目的として本合併を行うものであります。

2 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成20年12月12日

合併契約締結 平成20年12月12日

合併承認株主総会

本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及びキャノンソフト技研において合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

合併予定日(効力発生日) 平成21年 4月 1日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、キャノンソフト技研は解散いたします。

(3) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

キャノンソフト技研は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3 合併当事会社の概要(平成20年12月31日現在)

(1) 商号	キャノンソフトウェア(株)(存続会社)	キャノンソフト技研(株)(消滅会社)
(2) 事業内容	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの開発
(3) 設立年月日	昭和49年3月26日	平成3年5月27日
(4) 本店所在地	東京都港区三田3-9-6	東京都港区三田3-9-6
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 実松利幸	代表取締役社長 尾方実
(6) 資本金	1,348百万円	80百万円
(7) 発行済株式数	23,083,680株	1,600株
(8) 純資産	9,437百万円(連結)	279百万円(単体)
(9) 総資産	14,445百万円(連結)	378百万円(単体)
(10) 決算期	12月31日	12月31日
(11) 大株主及び持株比率	キャノンマーケティングジャパン(株) 57.5% キャノンソフトウェアグループ社員持株会 5.5% 第一生命保険相互会社 1.6% 三好治雄 1.3% (株)みずほ銀行 1.2%	キャノンソフトウェア(株) 100%

4 合併後の状況

本合併による商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	財形住宅金融株	2	0
計		2	0	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	360	38	18	380	147	67	233
工具、器具及び備品	130	16	7	139	62	25	76
リース資産		4		4	0	0	3
有形固定資産計	491	58	25	524	211	93	313
無形固定資産							
ソフトウェア	488	193	117	564	205	144	358
その他	8	0	1	7	2	0	4
無形固定資産計	496	194	119	571	208	145	362
投資その他の資産							
長期前払費用	14	2	3	13	7	4	6
投資その他の資産計	14	2	3	13	7	4	6

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 自社利用ソフトウェアの購入、開発及び市場販売目的ソフトウェア
のバージョンアップ費用等 193百万円

2 当期の減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 償却完了に伴う減少 117百万円

3 長期前払費用は、定額法により償却を行っております。

4 当期償却費の内訳は次のとおりであります。

製造原価(減価償却費) 187百万円

販売費及び一般管理費 54百万円

計 242百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	39	0		39	0
賞与引当金	183	151	183		151
役員賞与引当金	32	23	32		23
製品保証引当金	29	11		29	11
役員退職慰労引当金	85	26	38		73
永年勤続慰労引当金	53	25	16		62

(注) 貸倒引当金及び製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	395
定期預金	3,950
その他	1
預金計	4,347
合計	4,347

ロ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キャノン(株)	2,383
キャノンマーケティングジャパン(株)	367
J A三井リース(株)	62
日本アイ・ピー・エム(株)	31
ユニマテック(株)	23
その他	329
合計	3,197

(b) 売掛金の滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,551	20,495	21,848	3,197	87.2	69.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

八 たな卸資産

(a) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
パソコン及び周辺機器等	3
合計	3

(b) 仕掛品

品目	金額(百万円)
受託ソフトウェア	846
合計	846

(c) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
販促物貯蔵品	0
その他	0
合計	1

二 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
キヤノンソフト情報システム(株)	2,625
Canon Software America, Inc.	91
合計	2,717

ホ 差入保証金

相手先	金額(百万円)
三井不動産(株)	925
(株)ビッグ・ビー	49
三菱UFJ信託銀行(株)	42
その他	14
合計	1,031

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)電通国際情報サービス	392
キヤノンソフト情報システム(株)	22
システムクリエイイト(株)	20
(株)星進エンジニアリング	16
東芝情報システム(株)	13
その他	360
合計	826

ロ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
キヤノンソフト情報システム(株)	1,800
合計	1,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL (http://www.canon-soft.co.jp/ir/index.html)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度(第34期)(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成21年1月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (第35期) 自 平成20年1月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年3月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第36期 自 平成21年1月1日
第1四半期 至 平成21年3月31日 | 平成21年5月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第36期 自 平成21年4月1日
第2四半期 至 平成21年6月30日 | 平成21年8月5日
関東財務局長に提出。 |
| | 第36期 自 平成21年7月1日
第3四半期 至 平成21年9月30日 | 平成21年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び
企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第6号の2(提出会社が株
式交換完全子会社となる株式交換が行
われることが当社取締役会で決定され
たことに関する報告)の規定に基づく
臨時報告書であります。 | 平成22年1月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

キャノンソフトウェア株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンソフトウェア株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンソフトウェア株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月25日

キャノンソフトウェア株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンソフトウェア株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンソフトウェア株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年1月26日開催の取締役会において、キャノンマーケティングジャパン株式会社を完全親会社、会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議の上、同日付で株式交換契約を締結し、平成22年3月25日開催の定時株主総会において承認された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キヤノンソフトウェア株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キヤノンソフトウェア株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

キャノンソフトウェア株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンソフトウェア株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンソフトウェア株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月25日

キャノンソフトウェア株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンソフトウェア株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンソフトウェア株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年1月26日開催の取締役会において、キャノンマーケティングジャパン株式会社を完全親会社、会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議の上、同日付で株式交換契約を締結し、平成22年3月25日開催の定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。